

Word's Worth (キーワード解説) No.5

展望レポート

2013年4月26日、日本銀行は『経済・物価情勢の展望』(展望レポート)を発表しました。展望レポートは毎年4月と10月に公表され、1月と7月に経済・物価見通しの中間評価が行なわれます。日銀による現状の理解や先行きの見通しとともに、今後の金融政策運営の考え方を整理した情報として重要な資料です。今回の発表では、消費者物価上昇率を2年程度で2%に高めるとした方針がどのように達成されるという点に市場の注目が集まりました。

◎物価見通しは2014年度+1.4%、2015年度+1.9%

今回注目が集まっていた消費者物価上昇率は2014年度は+1.4%(1月時点は+0.8%)、2015年度は+1.9%との見通しになりました(いずれも対前年度比、中央値、以下同じ)。4月4日の会合で「2年程度」としていた物価上昇率2%の達成に向けた道筋を示した形になります。実質GDPの見通しをみると、金融緩和の効果などを反映して2013年度は+2.9%、2014年度は+1.4%の見通しとなりました。

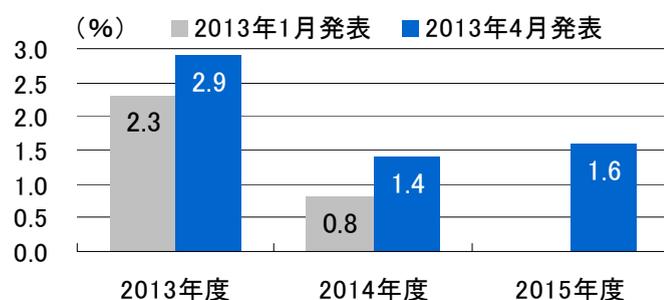
◎リスク要因は、欧州情勢や予想物価上昇率など

このような見通しに対するリスク要因としては、欧州などの国際金融資本市場の動向や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が挙げられています。物価についても、企業や家計の中長期的な物価見通しの変化など、上下両方向のリスクが指摘されています。こうしたシナリオを踏まえ、先行きの金融政策運営については、「量的・質的金融緩和」を継続して実体経済や金融市場に表れ始めた前向きな動きを後押しする姿勢を示しました。

消費者物価指数の見通し(対前年度比)



実質GDP成長率の見通し(対前年度比)



※コメント、グラフともに数値は政策委員見通しの中央値を記載。消費者物価指数は生鮮食品を除く数値で、消費税引き上げの影響を除くケース。

【ご参考】2013年のスケジュール

	金融政策決定会合	実質GDP(四半期別GDP速報値)発表	消費者物価指数(全国)発表
2013年5月	21、22日	16日(2013年1-3月期) ※1次速報	31日(4月分)
6月	10、11日	10日(2013年1-3月期) ※2次速報	28日(5月分)
7月	10、11日 ※経済・物価見通しの中間評価		26日(6月分)
8月	7、8日	12日(2013年4-6月期) ※1次速報	30日(7月分)
9月	4、5日	9日(2013年4-6月期) ※2次速報	27日(8月分)
10月	3、4、31日 ※31日に展望レポート公表		25日(9月分)
11月	20、21日	14日(2013年7-9月期) ※1次速報	29日(10月分)
12月	19、20日	9日(2013年7-9月期) ※2次速報	27日(11月分)

※上記は当資料作成時点での予定であり、変更される可能性があります。

(出所)日本銀行、内閣府、総務省

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。